

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	1. 新たな産業や稼ぐ産業をつくとともに、「安心して働ける」まち	実施年度	令和3年度
		検証時期	令和4年11月
取組目的	本市のリーディング産業である観光産業の振興など稼ぐ産業や地域資源を活かした新たな産業を創出し、新たな雇用・安定した雇用・魅力ある雇用を生み出し、「安心して働けるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)地域の強み・特色を活かした産業の振興 (2)更なる農林水産業の振興 (3)多彩な人材の受入・育成、若者への投資 (4)新しい観光コンテンツの創出		
事業内容	(1)関連…「観光地受入基盤強化事業」 (2)関連…「新規就農一貫支援事業、漁業再生支援事業、石垣市優良繁殖雌牛導入事業補助金、特定地域経営支援対策事業」 (3)関連…「専門人材育成事業、保育士確保対策事業、離島保育士確保総合対策事業、石垣市公営塾、石垣市雇用対策協定運営協議会」 (4)関連…「土地利用調査・検討業務」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)						
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和3年度)	評価	
基本目標	有効求人倍率	1.68倍	1.61倍	1.11倍	B	
					68.9%	
主要施策	(1)	入域観光客消費推計額	977.0億円	977.0億円	432.3億円	
					B	
	(2)	新規就農者数	3者	5者(毎年)	0者	C
						0%
		漁業者所得	1,024千円	1,024千円	1,937千円	A
						100%
		素牛の販売額(取引額)	4,625百万円	5,106百万円	4,585百万円	A
						89.7%
		農業産出額	11,350百万円(H30)	11,463.5百万円(R5)	8,760百万円(R2)	B
						76.4%
(3)	受講生・支援を受ける者の数	216人	232人(毎年)	142人	B	
					61.2%	
(4)	障がい者の雇用数	361人	400人	445人	A	
					100.0%	
(4)	チャンピオンシップ対応ゴルフ場の誘致	0件	1件	0件	C	
					0%	

【3】今後の課題と方針
<p>基本目標の指標である有効求人倍率について、目標値には至っていないがコロナ禍でありながらも1倍を上回った結果となった。経済が徐々に回復傾向にあることがうかがえる。</p> <p>本市が取り組んだ主要施策について、(1)(2)の産業振興については、支援事業により各産業の底上げを図ったが全体的にコロナの影響があり、数値が落ち込んでいる。令和4年度から他市県外、外国からの観光受入に伴って消費額、素牛販売額、農業産出額は回復してくると予想される。</p> <p>(3)の障がい者雇用数については、ハローワークとの連携により雇用促進を図った結果、既に目標値を達成した。新たな目標を設定するか、引き続き同目標値を維持するのか検討する必要がある。受講生支援については各事業で生徒数が少傾向にあるため、今後は事業の周知に力を入れる必要がある。</p> <p>(4)については、個別法での審査段階にあり、引き続き関係する所管課と連携し、早期着工へ向けた支援を行う。</p>

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	2. 豊かな自然や文化を守り、「ここで暮らしたいと実感できる」まち	実施年度	令和3年度
		検証時期	令和4年11月
取組目的	本市の地域資源を保全、活用、掘り起しながら、豊かな自然、文化に包まれた本市の魅力を市内外に発信することで、本市と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大、本市への移住・定住の拡大に取り組み、「ここで暮らしたいと実感できるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1) 自然環境の保全と適切な利活用 (2) 文化・芸能の振興 (3) 移住・定住の促進 (4) 関係人口・交流人口の拡大		
事業内容	(1) 関連…「下水道事業接続補助事業、3R推進計画、最終処分場維持管理事業」 (2) 関連…「市史編集事業、観光地受入基盤強化事業、石垣島まつり」 (3) 関連…「南ぬ島移住・定住支援プロジェクト」 (4) 関連…「観光地受入基盤強化事業、修学旅行誘致連携、スポーツ！ウェルカム！石垣島！事業」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)					
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和3年度)	評価
基本目標	人口の社会増減	+51人	±0人以上(毎年)	-209人	C -
	(1) 公共下水道接続率	57.40%	61.80%	60.2%	B 44.2%
(1)	ごみ資源化率	13.1%	13.1%	13.4%	A 100%
	市史に関する書籍の発行数	83冊	86冊	84冊	A 96.4%
(2)	こぼれまちまつり、芸能のタベ等、芸能イベント開催数	23回	20回(毎年)	3回	C 15.0%
	(3) 1ターン者数	2,453人	2,384人(毎年)	1,965人	A 82%
(3)	Uターン者数	465人	473人(毎年)	347人	B 73.3%
	市町村魅力度ランキング(全国)	14位	10位以内	11位	A 97.2%
(4)	入域観光客数	1,471千人	1,471千人	545千人	C 37.0%
	インバウンド数	240千人	240千人	0人	C 0%
	修学旅行学校数	104校	120校(毎年)	74校	B 61.6%
	プロ・実業団スポーツキャンプの誘致	22件	30件	16件	B 53.3%

【3】今後の課題と方針

基本目標の指標である人口の社会増減について、コロナの影響により目標値には至っていないが今後の経済回復に伴って転出増が抑制され、転入数も基準年度同等まで回復すると予想される。

本市が取り組んだ主要施策について、(1)については、順調に推移し計画期間内での目標達成が見込まれるため引き続き普及・啓発に努める。

(2)については、芸能イベントについてはコロナの影響により殆ど開催できなかったものの、オンライン開催や規模縮小など可能な範囲内で実施し、本市の文化行事を市内外へ発信した。今後もコロナ禍においても対応できる運営体制を図る。

(3)については、オンラインと対面による移住に関する相談会やイベントを実施し、一定の効果は見込めたものの、経済不調による転出増を上回る成果は得られなかった。今後は移住後の定住支援・政策を検討していく。

(4)はコロナの影響を直接受ける形となったが、対策に十分配慮し、可能な範囲でイベントやスポーツキャンプを実施。今後はコロナ禍で落ち込んだ観光経済の回復と観光客の利便性の確保に努め、関係・交流人口の拡大を図る。

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、「安心して子育てができる」まち	実施年度	令和3年度
		検証時期	令和4年11月
取組目的	市民の希望出生率の実現を叶え、また、本市の人口を安定させていくために、結婚、出産、子育ての各段階に応じ、切れ目のない支援を総合的に行い、「安心して子育てができるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)結婚・出産の支援の充実 (2)子育てセーフティネットの充実 (3)子育てと仕事が両立できる環境整備		
事業内容	(1)関連…「石垣市結婚新生活支援事業補助金、石垣市婚活イベント運営業務」 (2)関連…「ファミリーサポートセンター事業」 (3)関連…「保育所整備事業」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)					
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和3年度)	評価
基本目標	合計特殊出生率	1.92‰(H30)	2.47‰(R5)	1.74‰(R2)	B 70.4%
	主要施策	(1) 結婚組数	453組	453組以上(毎年)	364組
(2) ファミリーサポートセンターの受入率		100%	100%(毎年)	100%	A 100.0%
(3) 待機児童数		55人	0人(R3)	0人	A 100%

【3】今後の課題と方針

基本目標の指標である合計特殊出生率について、基準値よりも下がった要因の一つに結婚組数の減によるものと考えられる。経済回復にともなって婚姻数、出生率も基準値同等まで回復すると予測される。

本市が取り組んだ主要施策について、(1)の結婚出産支援については、男女の出会いの場を提供する婚活イベントの開催や新婚夫婦を経済的に支援する事業により一定の効果が見込めたものの、コロナによって式が挙げられないことや経済不調から結婚を延期する男女が増えたことが結婚数減少の要因だと考えられる。今後はコロナ関連の規制緩和や経済回復に合わせて支援の周知を徹底し、結婚への後押しを図る。

(2)(3)については、目標値を達成し、来年度も引き続き同様の実績が残せるよう本市の子育て環境を高める。

第二期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	4. 新しい時代の流れを取り入れた「持続可能な」まち	実施年度	令和3年度
		検証時期	令和4年11月
取組目的	SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくりの推進や地域におけるSociety5.0の推進に向けた情報通信基盤等の環境整備・未来技術の活用など、新しい時代の流れを取り入れた「持続可能なまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)SDGsの推進 (2)デジタル化とSociety 5.0の推進 (3)感染症・災害等に強い社会基盤強化 (4)企業版ふるさと納税の活用		
事業内容	(1)関連…「石垣SDGsモデル推進事業」 (2)関連…「個人番号カード交付事業、AI活用事業」 (3)関連…「沖縄観光防災力強化支援事業、防災ラジオ普及促進事業、災害対策事業、石垣市公式ラインの普及」 (4)関連…「石垣市企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)						
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和3年度)	評価	
基本目標	SDGs認証取得事業者の割合	0.0%	5.0%	0%	C 0.0%	
主要施策	(1)	SDGs認証取得事業者の割合	0.0%	5.0%	0%	C 0.0%
	(2)	マイナンバーカード交付率	16.2%	66.2%	38.2%	B 57.7%
		AI活用事業・業務件数	0件	5件	350件	A 100%
	(3)	観光客用防災備蓄品数	12千人×1日分	12千人×3日分	9千人×3日分	B 75.0%
		災害時緊急告知防災ラジオ貸与数	850台	3,000台	614台	C 20.4%
		自主防災組織防災訓練参加率	37.80%	100%	未開催	C 0.0%
		石垣市公式ラインの友達登録数	23,778人	28,545人	26,137人	A 91.5%
	(4)	寄付金額	0円	14億円	19,772千円	C 14.1%
		活用事業件数	累計0件	累計10件	累計3件	C 30.0%

【3】今後の課題と方針
<p>基本目標の指標及び主要施策(1)であるSDGs認証取得事業者の割合について、SDGsの取組に関する支援は全庁的に実施しており、認証制度についても運用までは至っていないものの、認証の対象や基準の明確化、申請から認証までの具体的な手順等の整理を行っており、今後も制度運用に向けて加速度的に進めていく。</p> <p>(2)のマイナンバーについては、順調に推移し計画期間内での目標達成が見込まれる。AIの活用についてはLINEのチャットボットと総合窓口受付システムにより行政業務を簡素化し、問い合わせ対応の軽減につながった。今後は高齢者でも利用できるようデジタルデバイドの推進と遠隔地にいる専門人材の確保(オンラインによる仕事のマッチング)に努める。</p> <p>(3)の防災基盤強化について、達成度の低い指標については、事業の周知徹底を行い、市民への普及を図っていく。</p> <p>(4)の企業版ふるさと納税については、企業側からのアプローチによる寄附があった分にとどまった。今後は総合戦略の取組事業を中心に事業の具体化を進め、石垣市から他市県企業にアプローチし、予算確保に努める。</p>